

# 平成 14 年 3 月期 決算短信 ( 連結 )

店

平成 14 年 5 月 24 日

会社名 株式会社 エスイー  
 コード番号 3423  
 本社所在地 東京都新宿区西新宿六丁目3番1号  
 問い合わせ先 責任者役職名 経 理 部 長  
 氏 名 塚 田 正 春  
 決算取締役会開催日 平成 14 年 5 月 24 日  
 米国会計基準採用の有無 無

登録銘柄  
 本社所在都道府県 東京都  
 T E L ( 03 ) 3340-5500

## 1. 14 年 3 月期の連結業績 ( 平成 13 年 4 月 1 日 ~ 平成 14 年 3 月 31 日 )

### (1) 連結経営成績 ( 百万円未満切捨 )

	売 上 高	営 業 利 益	経 常 利 益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %
14 年 3 月期	9,531 ( 1.1 )	355 ( 41.5 )	319 ( 44.0 )
13 年 3 月期	9,641 ( 5.3 )	607 ( 49.3 )	569 ( 48.2 )

	当 期 純 利 益	1 株 当 たり 当 期 純 利 益	潜在株式調整後 1 株 当 たり 当 期 純 利 益	株 主 資 本 当 期 純 利 益 率	総 資 本 経 常 利 益 率	売 上 高 経 常 利 益 率
	百万円 %	円 銭	円 銭	%	%	%
14 年 3 月期	131 ( 10.8 )	15 71	- -	2.4	2.8	3.3
13 年 3 月期	147 ( 74.0 )	17 62	- -	2.6	4.8	5.9

- (注) 1. 持分法投資損益 14 年 3 月期 - 百万円 13 年 3 月期 - 百万円  
 2. 期中平均株式数 ( 連結 ) 14 年 3 月期 8,350,000 株 13 年 3 月期 8,350,000 株  
 3. 会計処理の方法の変更 無  
 4. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は対前期増減率

### (2) 連結財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株 主 資 本 比 率	1 株 当 たり 株 主 資 本
	百万円	百万円	%	円 銭
14 年 3 月期	11,340	5,541	48.9	663 67
13 年 3 月期	11,253	5,556	49.4	665 41

(注) 期末発行済株式数 ( 連結 ) 14 年 3 月期 8,350,000 株 13 年 3 月期 8,350,000 株

### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営 業 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	投 資 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	財 務 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	現 金 及 び 現 金 同 等 物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
14 年 3 月期	605	263	471	673
13 年 3 月期	604	156	673	803

### (4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 1 社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 - 社

### (5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 ( 新規 ) 1 社 ( 除外 ) 1 社 持分法 ( 新規 ) - 社 ( 除外 ) - 社

## 2. 15 年 3 月期の連結業績予想 ( 平成 14 年 4 月 1 日 ~ 平成 15 年 3 月 31 日 )

	売 上 高	経 常 利 益	当 期 純 利 益
	百万円	百万円	百万円
中 間 期	3,998	42	22
通 期	9,805	529	265

( 参考 ) 1 株 当 たり 予 想 当 期 純 利 益 ( 通 期 ) 31 円 74 銭

## 1. 企業集団の状況

当社グループは、親会社である株式会社エスイー及び子会社1社、関連会社1社で構成されております。

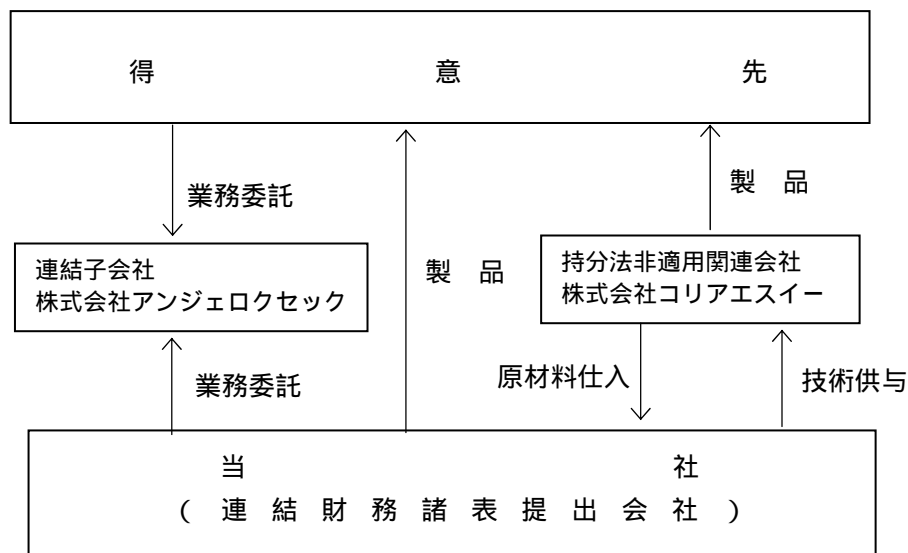
当社グループは、S E E工法に要するソフトエンジニアリングを先導とした「建設用資機材の製造・販売」の単一事業を営んでおります。

当社グループの製品は得意先に販売する製品の使用目的により、「環境防災」「社会インフラ」「その他」の分野に分けることができます。

各分野における製品は親会社株式会社エスイーで製造・販売を行っております。当連結会計年度に新たに設立した子会社株式会社アンジェロセックは海外を中心としたソフトエンジニアリングを中心に行なっており、関連会社株式会社コアエスイーは株式会社エスイーより技術供与を受け原材料の一部の製造及び韓国における製品の製造・販売を行っております。

なお、前連結会計年度において連結子会社でありました美野里工業株式会社は、平成13年4月1日をもって株式会社エスイーに吸収合併しております。

事業の系統図は次のとおりであります。



## 2. 経営方針

### (1) 基本方針

当社グループは、創業以来フランスから導入したプレストレストコンクリートの定着工法であるSEE工法を中核として、高品質化、施工の効率化と安全性をより高めた技術と製品を市場に提供してまいりました。

また、当社グループは人命と財産を守る土木業界にあって、常に世界レベルを意識しながらイノベーションを行い、ソフトを先導とした物作りにより生活の豊かさを実感できる、時代を超えた社会資本整備の一端を担ってまいりました。これにより社員の働くことへの動機付けを行い、企業の活性化を図り創造的経営を行なってまいりたいと考えております。

これらのことから当社グループは、『変化と新しい価値の創造』として以下の項目を経営理念としております。

お客様に満足される新しい機能の創造

社員の個性を尊重し、意欲と能力の発揮による一人一人の豊かさの実現をはかる。

社会や自然環境との調和をはかる。

### (2) 利益配分に関する基本方針

上記経営の基本方針のもと、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要課題と位置付けており、株主資本の充実と長期的な安定収益力を維持するとともに、業績に裏付けられた適正な利益配分を継続することを基本方針としております。

また、内部留保金につきましては、事業の拡大や積極的な技術開発に対応したグループの競争力を強化するための投資に充てることにより、業績の向上に努め、財務体質の強化を図るなど努力を重ねてまいります。

### (3) 投資単位の引き下げに関する考え方及び方針

当社は、より広範な投資家、とりわけ個人投資家の方々の参加を容易にする施策の重要性を認識しております。しかしながら現状当社株式の流動性については十分に確保されていることなどから、今後市場の要請等を勘案し、その費用ならびに効果等を検討しつつ慎重に対処したいと考えております。

### (4) 中長期的な経営戦略

当社グループは、強固な事業基盤を確立するため、『顧客満足度』の充実を図るとともに創造的経営に邁進していくために以下の戦略を掲げております。

主力製品のシェア拡大

橋梁関連市場での売上高拡大

補修・補強市場への対応

新分野開拓・新製品開発

国際市場への積極的な対応

施工エンジニアリング分野の拡充

### (5) 対処すべき課題

建設業界におきましては、引続き景気の低迷と公共事業費の縮小により業界の再編など本格的な企業淘汰の状況が続き、関連各社は一層の経営改善努力が求められることと思われまます。

このような経営環境の急速な変化に対し、当社グループは柔軟かつ機敏に対応するために企業体質の強化が必要であると認識しております。このため以下の課題を重点的に対処することにより、景気の低迷期においても安定的な経営を確保できる企業体質の構築に努め、さらに中期的には事業規模の拡大に向け飛躍を期してまいりたいと考えております。

売上・利益の確保

補修・補強市場の拡大等市場ニーズの変化に応じた製品の改良開発による高性能化

橋梁・斜材市場への取組み強化による大型プロジェクトの確保

コスト削減による市場競争力の向上

国際市場への取組み強化

仏国『アンジェロップ社』および連結子会社『株式会社アンジェロセック』ならびに韓国の関連会社『株式会社コリアエスイー』との連携強化  
東南アジアおよびアフリカ等の仏語圏に対する営業展開の強化

新市場分野への進出

業際新製品・新技術および新市場開拓の活動強化

経営体質の強化

人的経営資源の質的再構築

目的管理制度および役割基準人事制度の運用によるインセンティブの実施

社内情報のネットワーク化推進による業務の迅速化および効率化

#### (6) 目標とする経営指標

当社グループは以下の指標を重要なものとして、目標を設定しております。

売上高経常利益率…………… 10%以上

株主資本当期純利益率…………… 10%以上

株主資本比率…………… 50%以上

### 3. 経営成績

#### (1) 当期の概要

当連結会計年度におけるわが国経済は、長引く景気の低迷や雇用悪化による消費不振などから、依然として厳しい状況が続いております。また、9月に米国で発生した同時多発テロによる影響は、米国経済のみならず世界経済にも大きく影響を及ぼし、景気は後退の度合いを一段と深めました。

建設業界におきましても、政府の構造改革による予算の削減および地方財政が深刻な危機に直面していることを背景に、公共事業は大幅な見直しを迫られ、市場が縮小するなか企業間競争も激化いたしました。

さらに金融機関による不良債権処理の影響により、当社グループの関連する建設業界の大手企業も数社経営破綻をするに至るなど、業界にとりましては極めて厳しい経営環境で推移いたしました。

このような環境のなか、当社グループは販売力の強化と効率化を図るため、販売代理店の拡充を進めたほか、『設計/CADセンター』および『工務センター』の活用による技術関連業務の充実と、販売業務の支援ソフトの運用を開始するなど、受注の確保に努めてまいりました。この結果、当連結会計年度の業績は、売上高は95億31百万円（前年同期比1.1%減）となりました。

分野別業績といたしましては、環境防災事業分野の当社主力製品である『落橋防止装置』が前連結会計年度を2.4%上回る実績を示すことができましたが、一方の主力製品である『アンカー』は、シェアを維持したものの地方財政悪化による発注量の減少が顕著であったことにより、環境防災事業分野の売上高は74億1百万円（同8.1%減）となりました。

社会インフラ事業分野は、製品の高性能化を図った『FUTシステム』が大きく寄与し、売上高は19億46百万円（同45.5%増）となりました。

利益につきましては、販売費および一般管理費の効率化を図り削減努力を行なったものの、『アンカー』ならびに『落橋防止装置』の競争激化による利益率の低下等の影響により、経常利益は3億19百万円（同44.0%減）となりました。

また、当連結会計年度は特別損失が減少したことにより、当期純利益は1億31百万円（同10.8%減）となりました。

#### (2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前当期純利益が2億95百万円（前年同期税金等調整前当期純利益3億36百万円）であり、法人税等の支払額が大きく減少したものの、売上債権の増加、投資有価証券の取得、長期借入金の約定返済等により、前連結会計年度に比べ1億30百万円減少し6億73百万円（前年同期比16.2%減）となりました。

#### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は6億5百万円となりました。

内訳といたしましては、対前期比較の増加要因として法人税等支払額が29百万円（前年同期比5億5百万円減）があり、減少要因として売上債権・仕入債務・棚卸資産の増減によるものが1億2百万円（同3億19百万円減）、退職給付引当金の増加額13百万円（同1億63百万円減）、投資有価証券およびゴルフ会員権の評価損14百万円（同76百万円減）等があり、結果として前年同期とほぼ同額

となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は2億63百万円(同1億7百万円増)でありましたが、これは定期預金の解約による収入が1億9百万円あったものの、主に投資有価証券の取得による支出2億43百万円(同1億80百万円増)と有形固定資産の取得による支出1億34百万円(同18百万円増)等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動において使用した資金は4億71百万円(同2億1百万円減)でありました。これは、長期借入金9億円の調達を行ない、当期において償還期を迎えた社債の償還額8億75百万円に対応したほか、主として長期借入金の約定返済額4億79百万円(同3億93百万円減)の返済を行なったことによるものであります。

(3)次期の見通し

次期につきましても、国及び地方自治体の財政難を原因とした公共事業費の縮小は、業界の再編など当社グループを取り巻く経営環境に大きな影響を及ぼすものと思われまます。

このようななかで、当社グループにおきましては経営体制の強化を進めながら、製品の高性能化・高付加価値化を図り、営業政策のひとつである社会インフラ事業分野における大型プロジェクトの受注を確実なものにし、今後、拡大が期待される補修・補強市場に積極的に対応するなど、当連結会計年度に続き営業・技術の蓄積を着実に推し進めてまいります。

さらに業際新製品および新技術の開発や新市場の開拓に注力し、事業規模の拡大に向けて準備してまいりたいと考えております。また、連結子会社であります『株式会社アンジェロセック』においては、増員による技術陣の強化とともに、海外営業拠点の一層の展開を図るなど、積極的に国際市場への進出を図ってまいります。

これにより、次期の業績見通しにつきましては、連結売上高98億5百万円、連結経常利益5億29百万円、当期純利益2億65百万円を予定しております。

4. 連結財務諸表等

連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成13年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成14年3月31日現在)		対前年比 増減 (千円)
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1. 現金及び預金			997,518		758,508	
2. 受取手形及び売掛金	4		5,239,239		5,483,979	
3. たな卸資産			617,572		542,082	
4. 繰延税金資産			26,035		36,818	
5. その他			80,044		85,549	
貸倒引当金			4,791		1,984	
流動資産合計			6,955,618	61.8	6,904,954	50,664
固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物及び構築物	2	1,457,312		1,470,844		
減価償却累計額		492,921	964,391	558,233	912,610	
(2) 機械装置及び運搬具		1,290,419		1,352,632		
減価償却累計額		814,546	475,873	884,838	467,794	
(3) 工具器具及び備品		173,033		204,420		
減価償却累計額		130,348	42,685	145,663	58,757	
(4) 土地	2		1,747,520		1,747,520	
有形固定資産合計			3,230,469	28.7	3,186,682	43,786
2. 無形固定資産			114,554	1.0	128,673	14,118
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	1		403,681		561,051	
(2) 繰延税金資産			285,464		297,887	
(3) その他			296,950		293,870	
貸倒引当金			32,812		32,898	
投資その他の資産合計			953,284	8.5	1,119,911	166,626
固定資産合計			4,298,308	38.2	4,435,267	136,958
資産合計			11,253,927	100.0	11,340,221	86,294

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成13年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成14年3月31日現在)		対前年比
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
(負債の部)						
流動負債						
1. 支払手形及び買掛金		2,859,370		3,181,662		
2. 短期借入金	2	-		100,000		
3. 一年以内返済予定長期 借入金	2	404,230		461,510		
4. 一年以内償還予定社債		875,050		-		
5. 未払法人税等		26,574		167,985		
6. 賞与引当金		78,239		71,902		
7. その他		187,864		186,217		
流動負債合計		4,431,328	39.4	4,169,277	36.8	262,051
固定負債						
1. 長期借入金	2	733,590		1,097,100		
2. 退職給付引当金		177,436		191,010		
3. 役員退職慰労引当金		287,000		279,020		
4. 連結調整勘定		36,421		34,600		
5. その他		32,000		23,000		
固定負債合計		1,266,448	11.2	1,624,730	14.3	358,282
負債合計		5,697,777	50.6	5,794,008	51.1	96,231
(少数株主持分)						
少数株主持分		-	-	4,537	0.0	4,537
(資本の部)						
資本金		1,046,100	9.3	1,046,100	9.2	-
資本準備金		995,600	8.9	995,600	8.8	-
連結剰余金		3,580,923	31.8	3,586,886	31.6	5,963
其他有価証券評価差額 金		66,473	0.6	86,910	0.7	20,437
資本合計		5,556,150	49.4	5,541,675	48.9	14,475
負債、少数株主持分及び資 本合計		11,253,927	100.0	11,340,221	100.0	86,294

連結損益計算書

		前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)			対前年比
区分	注記 番号	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	増減 (千円)
売上高			9,641,668	100.0		9,531,208	100.0	110,460
売上原価			6,107,265	63.3		6,396,113	67.1	288,847
売上総利益			3,534,403	36.7		3,135,095	32.9	399,308
販売費及び一般管理費	1.2		2,926,942	30.4		2,779,550	29.2	147,391
営業利益			607,461	6.3		355,544	3.7	251,916
営業外収益								
1. 受取利息		788			377			
2. 受取配当金		3,253			1,832			
3. 受取手数料		3,962			9,771			
4. 生命保険解約益		23,111			-			
5. 連結調整勘定償却		-			1,821			
6. その他		5,747	36,862	0.4	3,547	17,350	0.2	19,512
営業外費用								
1. 支払利息		59,535			41,984			
2. 寄付金		11,162			8,020			
3. その他		4,085	74,783	0.8	3,703	53,708	0.6	21,074
経常利益			569,540	5.9		319,186	3.3	250,354
特別利益								
1. 固定資産売却益	3	18,380			-			
2. 貸倒引当金戻入益		24,832	43,212	0.5	2,806	2,806	0.1	40,406
特別損失								
1. 固定資産除却損	4	5,225			5,655			
2. 投資有価証券売却損		25			2,041			
3. 投資有価証券評価損		67,150			14,911			
4. ゴルフ会員権評価損		24,053			-			
5. ゴルフ会員売却損		-			304			
6. 貸倒引当金繰入額		12,235			-			

		前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)		対前年比		
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)		増減 (千円)		
			百分比 (%)		百分比 (%)			
7. 貸倒損失		-		3,935				
8. 退職給付会計基準変更 時差異償却		167,162	275,852	2.9	-	26,848	0.3	249,003
税金等調整前当期純利益			336,901	3.5		295,144	3.1	41,756
法人税、住民税及び事業 税		270,623			175,301			
法人税等調整額		101,195	169,427	1.8	8,406	166,894	1.7	2,533
少数株主損益(加算)			-	-		2,962	0.0	2,962
少数株主損益(減算)			20,331	0.2		-	-	20,331
当期純利益			147,141	1.5		131,212	1.4	15,929

連結剰余金計算書

		前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)		対前年比
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)		増減(千円)
連結剰余金期首残高			3,579,906		3,580,923	1,016
連結剰余金減少高						
配当金			146,125		125,250	20,875
当期純利益			147,141		131,212	15,929
連結剰余金期末残高			3,580,923		3,586,886	5,962

連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	対前年比
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	増減(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益		336,901	295,144	
減価償却費		238,641	223,656	
連結調整勘定償却額		-	1,821	
固定資産除却損		5,225	5,655	
投資有価証券評価損		67,150	14,911	
ゴルフ会員権評価損		24,053	-	
貸倒引当金の減少額		11,422	1,620	
賞与引当金の減少額		21,210	6,337	
退職給付引当金の増加額		177,436	13,573	
役員退職慰労引当金の増減額		21,400	7,980	
受取利息及び配当金		4,041	2,210	
支払利息		59,535	41,984	
生命保険解約益		23,111	-	
売上債権の増減額		964,311	244,740	
たな卸資産の増減額		68,645	75,490	
仕入債務の増減額		472,961	271,964	
その他		86,147	11,420	
小計		1,207,113	689,093	518,020
利息及び配当金の受取額		3,989	2,347	
利息の支払額		57,211	46,450	
法人税等の支払額		534,776	29,732	
その他		14,287	9,936	
営業活動によるキャッシュ・フロー		604,827	605,321	493

		前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	対前年比
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	増減(千円)
投資活動によるキャッ シュ・フロー				
定期預金の解約による 収入		-	109,000	
有形固定資産の取得に よる支出		115,488	134,333	
有形固定資産の売却に よる収入		35,960	-	
無形固定資産の取得に よる支出		63,262	51,527	
投資有価証券の取得に よる支出		63,111	243,884	
その他投資の増加によ る支出		22,327	12,892	
その他投資の減少によ る収入		72,157	69,831	
投資活動によるキャッ シュ・フロー		156,072	263,806	107,733
財務活動によるキャッ シュ・フロー				
少数株主に対する株式 の発行による収入		-	7,500	
短期借入れによる収入		20,000	400,000	
短期借入金の返済によ る支出		24,000	300,000	
長期借入れによる収入		350,000	900,000	
長期借入金の返済によ る支出		873,128	479,210	
社債の償還による支出		-	875,050	
親会社による配当金の 支払額		145,663	124,764	
少数株主への配当金の 支払額		600	-	
財務活動によるキャッ シュ・フロー		673,391	471,524	201,867
現金及び現金同等物の増 減額		224,636	130,009	94,626
現金及び現金同等物期首 残高		1,028,154	803,518	224,636
現金及び現金同等物期末 残高		803,518	673,508	130,009

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社数 1社 連結子会社の名称 美野里工業株式会社</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 子会社は上記1社であり、該当事項はありません。</p>	<p>(1) 連結子会社数 1社 連結子会社の名称 株式会社アンジェロセック 株式会社アンジェロセックは、当連結会計年度において新たに設立したため連結の範囲に含めております。 なお、前連結会計年度において連結子会社でありました美野里工業株式会社は、当社と合併したため連結の範囲から除いております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 同左</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 該当事項はありません。</p> <p>(2) 持分法を適用していない関連会社（株式会社コリアエスイー）は、連結純損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 同左</p> <p>(2) 持分法を適用していない関連会社 同左</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。</p>	<p>同左</p>
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>イ. 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として総平均法により算定しております。) 時価のないもの 総平均法による原価法</p>	<p>イ. 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産 の減価償却の方法	<p>□．たな卸資産 製品・仕掛品 総平均法による原価法 原材料 主として移動平均法による原価 法 貯蔵品 最終仕入原価法</p> <p>イ．有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に 取得した建物（附属設備を除く） については、定額法を採用して おります。 なお、主な耐用年数は以下の とおりであります。 建物及び構築物 8～47年 機械装置及び運搬具 7～15年</p> <p>□．無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェア については、社内における利用可 能期間(5年)に基づく定額法を採 用しております。</p>	<p>□．たな卸資産 製品・仕掛品 同左 原材料 移動平均法による原価法 貯蔵品 同左</p> <p>イ．有形固定資産 同左</p> <p>□．無形固定資産 同左</p>
(3) 重要な引当金の計上 基準	<p>イ．貸倒引当金 一般債権については貸倒実績率に より、貸倒懸念債権等特定の債権 については個別に回収可能性を勘 案し、回収不能見込額を計上して おります。</p> <p>□．賞与引当金 従業員に対する賞与支給に備え るため、支給見込額に基づき計上 しております。</p>	<p>イ．貸倒引当金 同左</p> <p>□．賞与引当金 同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
(4) 重要なリース取引の 処理方法	<p>八．退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異167,162千円は、当連結会計年度に一括費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(5年)による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>二．役員退職慰労引当金</p> <p>当社は役員に対する退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を引当計上しております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>八．退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>二．役員退職慰労引当金</p> <p>同左</p> <p>同左</p>
(5) 重要なヘッジ会計の方法	<p>イ．ヘッジ会計の方法</p> <p>振当処理を行っております。</p> <p>ロ．ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>ヘッジ手段...通貨スワップ</p> <p>ヘッジ対象...外貨建社債</p> <p>八．ヘッジ方針</p> <p>外貨建社債の為替変動リスクをヘッジするため、取締役会の決定に基づき、通貨スワップ取引を行っております。</p> <p>二．ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>ヘッジ対象とヘッジ手段について元本、期間等の重要な条件が同一であるため検証を省略しております。</p>	<p>当連結会計年度において、ヘッジ対象であった外資建社債は全額期日償還したため、該当事項はありません。</p>

	前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
(6) その他連結財務諸表 作成のための重要な 事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左
5. 連結子会社の資産及び 負債の評価に関する事 項	連結子会社の資産及び負債の評価に ついては、全面時価評価法を採用して おります。	同左
6. 連結調整勘定の償却に 関する事項	連結調整勘定の償却については、20 年間の均等償却を行っております。 ただし、金額に重要性がない場合に は、発生会計年度に全額償却してあり ます。	同左
7. 利益処分項目等の取扱 いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利 益処分について、連結会計年度中に確 定した利益処分に基づいて作成してあ ります。	同左
8. 連結キャッシュ・フロー 計算書における資金の 範囲	連結キャッシュ・フロー計算書にお ける資金(現金及び現金同等物)は、 手許現金、随時引き出し可能な預金及 び容易に換金可能であり、かつ、価値 の変動について僅少なリスクしか負わ ない取得日から3ヶ月以内に償還期限 の到来する短期投資からなっております。	同左

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
<p>営業外収益の「受取手数料」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より区分掲記することにいたしました。なお、前連結会計年度は、営業外収益の「その他」に1,236千円含まれております。</p> <p>営業外費用の「寄付金」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より区分掲記することにいたしました。なお、前連結会計年度は、営業外費用の「その他」に11,267千円含まれております。</p>	

追加情報

前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
<p>(退職給付会計)</p> <p>当連結会計年度から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年6月16日))を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、経常利益は6,829千円、税金等調整前当期純利益は173,991千円減少しております。</p> <p>(金融商品会計)</p> <p>当連結会計年度から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、経常利益は16,227千円増加し、税金等調整前当期純利益は87,210千円減少しております。</p> <p>また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討した結果、流動資産の有価証券および投資有価証券の表示に変更ありません。</p> <p>(外貨建取引等会計基準)</p> <p>当連結会計年度から改定後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年10月22日))を適用しております。この変更による損益への影響はありません。</p>	

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成13年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成14年3月31日現在)
1 関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 14,009千円	1 関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 14,009千円
2 担保に供している資産 建物及び構築物 832,662千円 土地 1,747,520千円 計 2,580,182千円	2 担保に供している資産 建物及び構築物 794,819千円 土地 1,747,520千円 計 2,542,339千円
上記に対応する債務 一年以内返済予定長期借入金 404,230千円 長期借入金 733,590千円 計 1,137,820千円	上記に対応する債務 短期借入金 100,000千円 一年以内返済予定長期借入金 461,510千円 長期借入金 1,097,100千円 計 1,658,610千円
3 受取手形割引高 250,001千円	3 受取手形割引高 76,000千円
4 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、当連結会計年度の末日は金融機関の休日でありましたが、満期日に決済が行なわれたものとして処理しております。 満期手形の金額は次のとおりであります。 受取手形 133,245千円	4 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、当連結会計年度の末日は金融機関の休日でありましたが、満期日に決済が行なわれたものとして処理しております。 満期手形の金額は次のとおりであります。 受取手形 385,977千円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)	当連結会計年度 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)
1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 40,761千円	1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 35,104千円
2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 販売運賃 296,152千円 貸倒引当金繰入額 1,174千円 役員報酬 210,440千円 従業員給与手当 954,814千円 賞与引当金繰入額 38,269千円 退職給付費用 33,211千円 役員退職慰労引当金繰入額 21,400千円	2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 販売運賃 278,589千円 貸倒引当金繰入額 10,175千円 役員報酬 187,587千円 従業員給与手当 938,772千円 賞与引当金繰入額 39,365千円 退職給付費用 35,617千円 役員退職慰労引当金繰入額 23,840千円
3 固定資産売却益は、機械装置の売却によるものであります。	3
4 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。 建物及び構築物 1,130千円 機械装置及び運搬具 3,986千円 工具器具及び備品 108千円 計 5,225千円	4 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。 建物及び構築物 2,458千円 機械装置及び運搬具 2,433千円 工具器具及び備品 764千円 計 5,655千円

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)												
<p>現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">平成13年3月31日現在</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">997,518千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">194,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">803,518千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	997,518千円	預入期間が3か月を超える定期預金	194,000千円	現金及び現金同等物	803,518千円	<p>現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">平成14年3月31日現在</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">758,508千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">85,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">673,508千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	758,508千円	預入期間が3か月を超える定期預金	85,000千円	現金及び現金同等物	673,508千円
現金及び預金勘定	997,518千円												
預入期間が3か月を超える定期預金	194,000千円												
現金及び現金同等物	803,518千円												
現金及び預金勘定	758,508千円												
預入期間が3か月を超える定期預金	85,000千円												
現金及び現金同等物	673,508千円												

## (リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)																							
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																							
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																				
機械装置及び 運搬具	141,979	96,975	45,004	機械装置及び 運搬具	141,979	117,257	24,721																				
工具器具及び 備品	158,909	65,208	93,701	工具器具及び 備品	207,291	81,988	125,303																				
その他	52,314	35,574	16,739	その他	97,987	55,553	42,434																				
合計	353,203	197,758	155,444	合計	447,258	254,799	192,459																				
<p>なお、取得価額相当額は未経過リース料期末残高が、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">62,170千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">93,273千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">155,444千円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">66,734千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">66,734千円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 によっております。</p>	1年内	62,170千円	1年超	93,273千円	合計	155,444千円	支払リース料	66,734千円	減価償却費相当額	66,734千円				<p style="text-align: center;">同左</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">73,358千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">119,100千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">192,459千円</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">78,246千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">78,246千円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p>	1年内	73,358千円	1年超	119,100千円	合計	192,459千円	支払リース料	78,246千円	減価償却費相当額	78,246千円			
1年内	62,170千円																										
1年超	93,273千円																										
合計	155,444千円																										
支払リース料	66,734千円																										
減価償却費相当額	66,734千円																										
1年内	73,358千円																										
1年超	119,100千円																										
合計	192,459千円																										
支払リース料	78,246千円																										
減価償却費相当額	78,246千円																										

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成13年3月31日現在)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種 類	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	51,033	72,200	21,166
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	51,033	72,200	21,166
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	81,156	67,456	13,700
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	349,741	227,666	122,075
	小計	430,897	295,122	135,775
合計		481,931	367,322	114,609

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
224	-	25

3. 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	22,350

(注)当連結会計年度において、67,150千円の減損処理を行っております。

当連結会計年度（平成14年3月31日現在）

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種 類	取得原価（千円）	連結貸借対照表計上額（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1)株式	47,265	63,700	16,434
	(2)債券			
	国債・地方債等			
	社債			
	その他			
	(3)その他			
	小計	47,265	63,700	16,434
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1)株式	78,812	65,592	13,220
	(2)債券			
	国債・地方債等			
	社債			
	その他			
	(3)その他	549,593	396,534	153,059
	小計	628,406	462,126	166,279
合計		675,672	525,826	149,845

（注）当連結会計年度において、14,911千円の減損処理を行っております。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
34,281	-	2,041

3. 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

	連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券	
非上場株式（店頭売買株式を除く）	21,215

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)

前連結会計年度  
(自 平成12年4月1日  
至 平成13年3月31日)

1. 取引の状況に関する事項

当社は、2001年7月満期のスイスフラン建普通社債の元本および利息支払いについて、円貨によるキャッシュフローを確定させるため、当該社債発行時にその元利ともに通貨スワップ取引を行っております。当該通貨スワップ取引についての基本方針は取締役会で決定され、取引の実行及び管理は経理部長が行っております。当社の通貨スワップ取引の契約先は信用度の高い国内の銀行であるため、相手先の債務不履行によるリスクはほとんどないと認識しております。この通貨スワップ取引以外にデリバティブ取引は全く行っておりません。また、投機目的のためのデリバティブ取引は今後も行わない方針であります。

2. 取引の時価等に関する事項

当該スイスフラン建普通社債の元本及び利息支払いについて、当該社債発行時にその元利ともに通貨スワップ取引を行っておりますが、振当処理を行っているため、開示の対象から除いております。

前連結会計年度(自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)

当連結会計年度  
(自 平成13年4月1日  
至 平成14年3月31日)

当社は、2001年7月満期のスイスフラン建普通社債の元本および利息支払について、当該社債発行時にその元利とともに通貨スワップ取引を行っていましたが、当連結会計年度に期日償還を行った結果、現在デリバティブ取引は全く行っておりません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社および連結子会社(株式会社アンジェロセック)は、確定給付型の制度として従業員に対する退職金の全部に適格退職年金制度(年金の共同委託契約)を採用しております。

なお、連結子会社の美野里工業株式会社は平成13年4月1日をもって当社と合併いたしました。美野里工業株式会社の全従業員は、当連結会計年度をもって退職したため、退職給付制度の該当事項はありません。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成13年3月31日現在)(千円)	当連結会計年度 (平成14年3月31日現在)(千円)
(1)退職給付債務	462,177	561,096
(2)年金資産	252,441	234,068
(3)未積立退職給付債務((1)+(2))	209,736	327,028
(4)会計基準変更時差異の未処理額	-	-
(5)未認識数理計算上の差異	32,299	136,018
(6)未認識過去勤務債務	-	-
(7)連結貸借対照表計上額純額((3)+(4)+(5)+(6))	177,436	191,010
(8)前払年金費用	-	-
(9)退職給付引当金((7)-(8))	177,436	191,010

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成12年4月1日 至平成13年3月31日) (千円)	当連結会計年度 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日) (千円)
(1)勤務費用	43,876	42,344
(2)利息費用	12,376	14,086
(3)期待運用収益	7,361	7,695
(4)会計処理基準変更時差異の費用処理額	167,162	-
(5)数理計算上の差異の費用処理額	-	6,577
(6)過去勤務債務の費用処理額	-	-
(7)退職給付費用((1)+(2)+(3)+(4)+(5)+(6))	216,053	55,313

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)	当連結会計年度 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)
(1)割引率	3%	2%
(2)期待運用収益率	3%	同左
(3)退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
(4)会計基準変更時差異の処理年数	一時償却	
(5)数理計算上の差異の処理年数	5年(発生時の従業員の平均残 存勤務期間以内の一定の 年数による定額法により、 翌連結会計年度から費用 処理することとしており ます。)	5年(各連結会計年度の発生時 における従業員の平均残 存勤務期間以内の一定年 数による定額法により按 分した額をそれぞれ発生 の翌連結会計年度から費 用処理することとしてお ります。)

## (税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳
(単位：千円)	(単位：千円)
前連結会計年度 (平成13年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成14年3月31日現在)
繰延税金資産	繰延税金資産
貸倒引当金損金算入限度超過額	貸倒引当金損金算入限度超過額
372	8,245
賞与引当金損金算入限度超過額	賞与引当金損金算入限度超過額
13,556	19,492
役員退職慰労引当金損金不算入	役員退職慰労引当金損金不算入
120,540	116,167
未払事業税損金不算入	未払事業税損金不算入
2,322	14,388
一括償却資産損金算入限度超過額	一括償却資産損金算入限度超過額
4,726	2,948
新規取得土地等負債利子損金不算入	新規取得土地等負債利子損金不算入
981	-
退職給付引当金損金不算入	退職給付引当金損金不算入
74,523	78,586
その他有価証券評価差額金	その他有価証券評価差額金
48,135	62,935
投資有価証券評価損損金不算入	投資有価証券評価損損金不算入
28,203	20,122
ゴルフ会員権評価損損金不算入	ゴルフ会員権評価損損金不算入
10,102	9,913
その他	税務上の繰越欠損金
8,035	5,265
繰延税金資産合計	繰延税金資産小計
311,500	339,972
繰延税金負債	評価性引当額
-	5,265
繰延税金資産の純額	繰越税金資産合計
311,500	334,706
	繰延税金負債
	-
	繰延税金資産の純額
	334,706
(注) 繰延税金資産の純額は連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。	(注) 繰延税金資産の純額は連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。
流動資産 - 繰延税金資産	流動資産 - 繰延税金資産
26,035千円	36,818千円
固定資産 - 繰延税金資産	固定資産 - 繰延税金資産
285,464千円	297,887千円
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
(単位：%)	(単位：%)
前連結会計年度 (平成13年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成14年3月31日現在)
法定実効税率	法定実効税率
42.0	42.0
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目	交際費等永久に損金に算入されない項目
7.3	7.3
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	受取配当金等永久に益金に算入されない項目
0.2	0.2
住民税均等割等	住民税均等割等
4.0	4.8
その他	その他
2.8	2.6
税効果会計適用後の法人税等の負担率	税効果会計適用後の法人税等の負担率
50.3	56.5

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度及び当連結会計年度において、当連結グループは、SEE工法に要するソフトエンジニアリングを先導とした建設用資機材の製造・販売を単一事業として、同一セグメントに属する橋梁・アンカーおよび応用の分野に関する各種製品の製造・販売を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

2. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度及び当連結会計年度において、本邦以外の国または地域に所在する連結子会社および在外支店がないため、該当事項はありません。

3. 海外売上高

前連結会計年度及び当連結会計年度において、海外売上高は連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

(関連当事者との取引)

前連結会計年度及び当連結会計年度において、該当事項はありません。

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
<p>当社と子会社である美野里工業株式会社とは、平成13年1月29日開催の当社取締役会および平成13年2月14日開催の美野里工業株式会社の臨時株主総会において、それぞれ承認された合併契約書に基づき、平成13年4月1日をもって合併いたしました。</p> <p>なお、商法第413条ノ3に定められたいわゆる簡易合併の要件を満たしているため、当社は、商法第408条第1項による合併契約書の承認のための株主総会を開催していません。</p> <p>合併の目的 当社は、公共事業を主体とした「建設用資機材の製造及び販売」を主な業としておりますが、近年、当社が属するこの業界においても「公共事業費縮減」を背景に原価削減が強く求められております。当社はその対応策のひとつとして、美野里工業株式会社に生産させておりました原材料及び部品のすべてを内製化することにより、生産の合理化を図ることいたしました。</p> <p>なお、部品の内製化は平成11年3月より当社山口工場を開始しており、その成果が確認されておりますので、今般工場管理費の合理化と併せて経営の一元化を図るものであります。</p> <p>合併の方法 当社と美野里工業株式会社は合併して、当社は存続し、美野里工業株式会社は解散いたしました。</p>	

前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)																						
<p>合併期日 平成13年4月1日</p> <p>合併に伴う新株式の発行と資本の額</p> <p>当社は美野里工業株式会社の全株式を所有しておりましたので、合併による新株式の発行及び資本金の増加は行っておりません。</p> <p>合併に伴う増加準備金等</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>利益準備金</td> <td style="text-align: right;">1,470千円</td> </tr> <tr> <td>別途積立金</td> <td style="text-align: right;">110,000千円</td> </tr> <tr> <td>未処分利益</td> <td style="text-align: right;">18,373千円</td> </tr> </table> <p>会社財産の引継</p> <p>当社は合併期日をもって、美野里工業株式会社から資産、負債及び権利義務の一切を引継ぎました。</p> <p>引き継いだ資産、負債の状況(平成13年4月1日現在)</p> <p style="text-align: center;">(単位:千円)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">科 目</th> <th style="text-align: center;">金 額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>流動資産</td> <td style="text-align: right;">139,567</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">80,133</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">365</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産</td> <td style="text-align: right;">1,662</td> </tr> <tr> <td>資産合計</td> <td style="text-align: right;">221,727</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">28,884</td> </tr> <tr> <td>負債合計</td> <td style="text-align: right;">28,884</td> </tr> </tbody> </table>	利益準備金	1,470千円	別途積立金	110,000千円	未処分利益	18,373千円	科 目	金 額	流動資産	139,567	有形固定資産	80,133	無形固定資産	365	投資その他の資産	1,662	資産合計	221,727	流動負債	28,884	負債合計	28,884	
利益準備金	1,470千円																						
別途積立金	110,000千円																						
未処分利益	18,373千円																						
科 目	金 額																						
流動資産	139,567																						
有形固定資産	80,133																						
無形固定資産	365																						
投資その他の資産	1,662																						
資産合計	221,727																						
流動負債	28,884																						
負債合計	28,884																						

## 5. 生産、受注及び販売の状況

### (1) 生産実績

事業の種類別セグメントの名称	分野	金額(千円)	前年同期比(%)
建設用資機材の製造・販売	環境防災	7,399,059	8.2
	社会インフラ	1,872,270	40.6
合計	-	9,271,329	1.3

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。  
 2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。  
 3. 分野につきましては、当連結会計年度から事業の対象と目的を明確にするため区分を変更しております。

なお、従来の区分によった場合の金額および前年同期比は次のとおりであります。

「橋梁」	1,780,764千円	44.0%
「アンカー」	3,071,007千円	18.7%
「応用」	2,935,040千円	3.8%
「その他」	1,484,516千円	11.6%

### (2) 受注状況

事業の種類別セグメントの名称	分野	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
建設用資機材の製造・販売	環境防災	7,413,149	7.8	321,339	3.7
	社会インフラ	2,084,758	54.2	263,240	110.2
	その他	182,820	24.2	-	-
合計	-	9,680,728	0.5	584,580	34.4

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。  
 2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。  
 3. 分野につきましては、当連結会計年度から事業の対象と目的を明確にするため区分を変更しております。

なお、従来の区分によった場合の金額および前年同期比は次のとおりであります。

	(受注高)		(受注残高)	
「橋梁」	1,921,850千円	53.2%	262,866千円	109.9%
「アンカー」	3,085,245千円	16.7%	116,779千円	5.3%
「応用」	2,935,339千円	5.1%	204,934千円	3.1%
「その他」	1,738,292千円	9.9%	-千円	-%

### (3) 販売実績

事業の種類別セグメントの名称	分野	金額(千円)	前年同期比(%)
建設用資機材の製造・販売	環境防災	7,401,631	8.1
	社会インフラ	1,946,757	45.5
	その他	182,820	27.7
合計	-	9,531,208	1.1

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。  
 2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。  
 3. 分野につきましては、当連結会計年度から事業の対象と目的を明確にするため区分を変更しております。

なお、従来の区分によった場合の金額および前年同期比は次のとおりであります。

「橋梁」	1,784,196千円	44.7%
「アンカー」	3,079,317千円	18.3%
「応用」	2,929,253千円	3.8%
「その他」	1,738,441千円	9.1%